

【別紙様式】

日高市は、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰下における消費下支え等を通じた生活者支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して以下の事業を実施します。

<p>事業名</p>	<p>キャッシュレス決済ポイント還元事業</p>		
<p>総事業費 (千円)</p>	<p>91,092千円</p>	<p>交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)</p>	<p>50,806千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>①目的 コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により落ち込んだ市内消費を喚起し、地域経済の活性化、生活者支援を図るため、利用者への「QRコード決済使用時に利用者へのポイント還元を行う消費活性化キャンペーン」を行う団体の事業に対し補助金を交付する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×91,092千円＝91,092千円 (91,092千円の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金（キャンペーン事務局人件費） 324千円 ・印刷製本費 50千円 ・通信運搬費 131千円 ・委託料（決済事業者運営委託等） 5,587千円 ・ポイント還元原資 85,000千円 <p>③交付対象 1) 交付対象者 日高市商工会 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 本事業は、市内の多数の商工業者が所属する同団体からのキャッシュレス決済を用いた消費喚起事業の実施の要望を受けて実施するものである。これまでの実績に加え、市内の実態に応じた決済事業者の選定や、市内事業者に対するサポート体制などにおいて事業の実施主体として相応であることから、日高市商工会を対象に補助金を交付する。</p> <p>④期待される効果 市内店舗における消費喚起及び生活者への支援により、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰下において地域経済の活性化を図ることができる。</p>		
<p>新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係</p>	<p>キャッシュレス決済ポイント還元事業は、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により落ち込んだ市内消費を喚起し、地域経済の活性化、生活者支援に寄与し、国が示す推奨事業メニューである消費下支え等を通じた生活者支援に合致する事業であり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		